



の がき 野垣あきことまちづくりカフェ

子ども・暮らし・平和



2024年12月18日 No.205 連絡先 090-9293-8710 ご相談どうぞ!

ハラスメント根絶に向けて

杉並区議会 超党派議員でハラスメント研修を実施



▲ハラスメント研修の様子。
(小池めぐみ議員のXへの投稿より)

エスカレートする区議会でのヤジ・暴言はハラスメント

杉並区議会では、本会議や委員会の場で、理事者（区長や部課長など執行機関の説明者として出席する人）に対し、名誉を傷付けるような発言や、恫喝的な質問を行う議員が問題になっています。

特に、第3回定例会の決算特別委員会では、攻撃的な質問だけでなく、理事者に対するヤジも酷く「聞かれたことに答えるよ！」（田中ゆうたろう議員）や、「虚偽の答弁する理事者もいるしなあ！」（安斉あきら議員）などの暴言が繰り返されました。「議会の品位の保持」というレベルを超え、理事者に対するハ

ラスメントではないのか、理事者の心理的な負担になっているのでは、との指摘があります。

全議員に研修を呼びかけ

こうした状況のもと、複数の会派から、区議会全体でハラスメント研修を実施すべきとの要望が出されていました。理事会で交渉会派間の合意が得られなかったため、交渉会派の幹事長4名（共産・公明・立憲・維新無所属）が連名で全議員に研修の参加を呼びかけました。脇坂たつや氏（自民）、安斉あきら氏（無都）は名前を連ねませんでした。

研修に34名の議員が参加

12月6日、廣瀬行政研究所の廣瀬和彦氏を講師に、「議会及び行政におけるハラスメントとは」と題した講演が行われました。後日の配信参加も含め参加議員は48名中34名。議会事務局から事務局長と次長も参加しました。

3時間に及ぶ講演で、参加者はそのもそも何がハラスメントに当たるのか、他自治体の議会での事例・対応などを学びました。

ハラスメント防止対策を

全国にはハラスメント防止条

例を設けている自治体が70ほどあり、議員から議員、議員から職員へのハラスメントを禁止している自治体もあります。神奈川県大和市は弁護士などを有する第三者相談窓口の設置や、行為者の氏名の公表（市長や議員）、職員の懲戒処分などの罰則規定があり、研修の実施も規定しています。

杉並区でも、職員団体から「職員が安心して管理職に昇進できる環境を整えるためにも、区議会においてハラスメント対策を検討してほしい」との要望書が区長に提出されています。

引き続き、杉並区議会でのハラスメント防止に向けた取組を議会全体で推進していきたいと思えます。

研修不参加の議員

- ◆自民（8名中5名）
わたなべ友貴、へんみ純一、大和田伸、吉田あい、藤本なおや
- ◆無所属・都民ファースト（全4名）
安斉あきら、宇田川ゆうじ、井口えみ、あかねがくぼ舞
- ◆個人会派 5名
倉本みか、横田政直、田中ゆうたろう、堀部やすし、小林ゆみ

後期高齢者の受診抑制を招く 窓口負担2割にストップを！

11月25日、東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会が開催され、窓口2割負担導入による受診控えについて取り上げました。**窓口負担の2割化で受診控え 厚労省のデータでも**

後期高齢者医療に加入されている方へお知らせ

令和4年(2022年)10月1日から、一定以上の所得がある方は、医療費の窓口負担割合が変わります。

◆課税所得が28万円以上かつ「年金収入+その他の合計所得金額」が厚生世帯の世帯200万円以上、世帯世帯の場合合計320万円以上の方は、窓口負担割合が2割となります。

◆課税所得が28万円未満の方は、10月1日以降は引き続き1割です。

◆世帯世帯の場合、世帯の世帯収入が28万円未満かつ「年金収入+その他の合計所得金額」が厚生世帯の世帯200万円未満の方は、10月1日以降は引き続き1割です。

◆この負担の窓口負担割合が2割となる方については、令和4年9月以降に後期高齢者医療に加入する場合は区別せず、令和4年10月以降の負担割合が記載された保険証を交付しますので、こちらもご確認ください。

窓口負担割合が2割となる方には負担を抑える配慮措置があります

◆令和4年10月1日から令和7年9月30日までの間は、2割負担となる方について、10月の外傷急病窓口負担割合の合計に付加増徴額を3,000円まで減額します。

◆10月の負担割合は1割です。

◆10月の負担割合が2割となる方については、上記以外に窓口で支払わなくてはならない額となり、そのうち1割は減額です。10月以降は、3,000円まで減額する金額を減額します。

◆医療機関の窓口で払い戻ししたる方は、高額療養費として、事前に登録されている高額療養費の2割を返金いたします。

負担割合が適用される場合の計算方法	配慮措置
10月1日以前に加入した方	10,000円
10月1日以降に加入した方	5,000円
10月1日以降に加入した方	3,000円

医療機関や薬局などで被保険者証を提示するときは「有効期限」を必ず確認しましょう

厚生労働省 0120-002-719

2022年10月から一定の所得のある75歳以上の医療費窓口負担が2割になりました。厚労省が今年8月に公表した資料では、2割負担となった人の医療費総額や医療サービスの利用割合、受診日数がそれぞれ減少、特にう蝕(虫歯)や関節痛など17の疾病での受診の減少が分かりました。

党区議団のくすやま委員は「2割化による受診控えは明らか。都広域連合は、大きな受診控えがあったとは考えていないとの認識を示しているが、大小の問題ではなく、現に受診控えが起こっていることを重く受け止めるべき」と主張しました。

今年9月、政府は「高齢社会大

綱」で75歳以上の窓口負担3割の「現役並み所得者」の範囲を拡大する閣議決定をしました。病気に罹りやすく治療に時間もかかる高齢者の窓口負担を増やすことは、命と健康を脅かす大問題です。「窓口負担3割の対象拡大の検討は行わないよう、国に求めるべき」と迫りました。担当部長は「医療給付費が増えている現状で、現役世代の負担軽減や社会保障制度の支え手を増やしていく必要があり、一定の所得がある被保険者に負担をお願いしなければならない」と答弁。

くすやま委員は「現役世代の負担軽減というが、労働者本人の保険料の軽減は月30円に過ぎない。一方、最も負担が減るのは公費で、その額は98億円にものぼる。2割負担の導入は、まさに国の社会保障予算を削減するためであり、国に国庫負担を増やすことを求めるべき」と主張しました。

保険料の値上げ抑制、聴力検査の実施を求める

この他、物価高騰や年金が実質削減されているもとで、後期高齢者保険料の値上げ抑制のために最大限の努力をするこゝと、後期高齢者健診に聴力検査を加えることを求めました。

担当部長は「保険料について被保険者の負担が過度とならないよう国へ要望していく」「国に健診事業に聴力検査を追加するとともに、財政措置についても要望している」と答弁しました。

小田急線下北沢駅 地下化フィールドワーク

2025年 1月15日(水) 午前10時 下井草駅改札集合

参加費無料。往復の電車代などは各自負担。ガイド・西武新宿線の地中化を要望する会主催・あきこサポーターズS・I

親戚が青森のりんごを箱で送ってくれました。私はりんごが好きなのですが、スーパーでは1個2〜300円もするので、なかなか手が出ません。野菜の値段も高騰していて、この季節に鍋を作るにも以前より1・2倍位の費用がかかっています。

国政では103万円の壁が話題ですが、学生がそこまでバイトをしなければならぬこと自体が異常です。私は学生時代は一人暮らしでしたが、奨学金と

あきこの部屋

と親の仕送りがあり、アルバイト収入は月に5万円位だったと思います。そして32歳まで続いた奨学金の返済も大変でした。

民青同盟員や相談者など今の若者はルームシェアをしている人も多く、極力固定費を減らす努力はしていても生活は大変そうです。学費の無償化が急がれますし、最低賃金は時給1500円に、という共産党の主張は理想ではなく、最低限度の生き残るための要求だと思えます。